





新たな価値創造への 飽くなき挑戦

世界経済はおよそ安定成長が見込まれている一方、保護主義的な色彩を強める外交・経済政策や、金融引き締め、地政学リスクの高まりなど、さまざまな要素が、今後、大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、これからの時代、AI・IoTなどテクノロジーの急速な発展に代表される第四次産業革命の地殻変動的なうねりにより、あらゆる産業でボーダレス化・複合化が一層加速することは必然です。

こうした不確実・不透明な環境下、先を見据えた、新たな価値を創造する力が、今、まさに求められています。

住友商事グループは、1919年の創立以来、各産業・全世界の事業パートナーやお取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまと共に着実に成長し、産業や組織の壁を越えて、さまざまな連携を実践し、新たな価値を創造する力に磨きをかけてきました。

力を合わせて、人々の暮らしを、私たちの暮らしを、より豊かにしたい。私たちの事業を通じて、変わりゆく社会をもっともっと魅力あふれるものにしたい。そのような会社であり続けたい。変わりゆく社会のニーズに素早く応え、新たな価値を創造していくことは、住友商事グループの使命です。今後も事業を通じ、6つのマテリアリティに取り組んでいきます。

2018年4月よりスタートした「中期経営計画2020」では、「新たな価値創造への飽くなき挑戦」をテーマとしました。

既存事業をさらに大きくすることはもとより、失敗を恐れず、攻めの姿勢で、当社グループのプラットフォーム事業のフル活用とデジタルトランスフォーメーションを推進し、次世代の新たな収益の柱となるビジネスを創出していきます。特に、次世代新規ビジネスの創出に関しては、将来に向けた大きな潮流であるメガトレンドを見据え、当社グループの強みを活かせる分野として、「テクノロジー × イノベーション」「ヘルスケア」「社会インフラ」の3つの成長分野を特定、未来視点で積極的に経営資源を投入していきます。

夢なきものに成功なし。高い目標を掲げ、信念に従って実際に踏み行う。「実践躬行(じっせんきゅうこう)」により、住友商事グループ一丸、夢の実現に向けて、新たな価値創造への飽くなき挑戦を続けていきます。

代表取締役 社長執行役員 CEO

兵頭 誠之

住友の事業精神を引き継ぐ

住友商事グループの経営理念・行動指針

住友の起源は約400年前、17世紀にさかのぼります。近代住友における「営業の要旨」は、創始者である住友政友が説いた商人の心得を原点に、いつの時代も目の前の変化に惑わされることなく、「信用・確実」「浮利を追わず」を重んじ、「進取の精神」で世の中を先取りしていくことを説いています。住友商事グループの経営理念・行動指針の原点は、400年にわたり脈々と引き継がれてきたこの事業精神にあります。



住友政友(1585～1652年)の木像



政友が残した「文殊院旨意書」
もんじゅいんしいがき



1891年、住友家法に記された「営業の要旨」

(写真提供：住友史料館)

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、
広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

〈企業使命〉健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
〈経営姿勢〉人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
〈企業文化〉活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

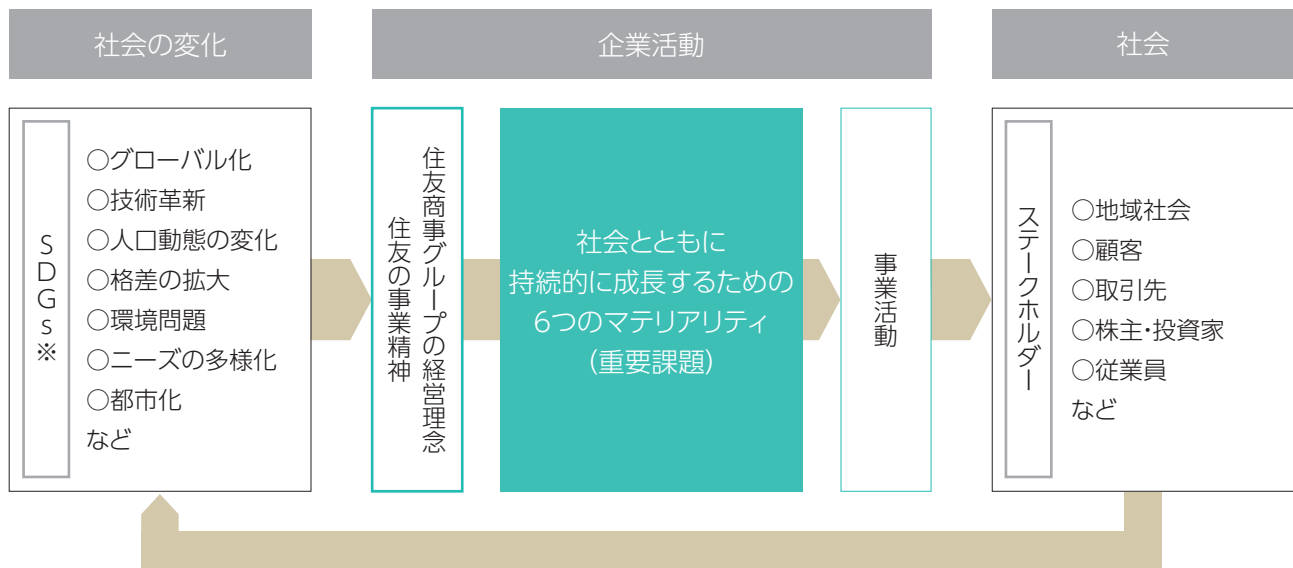
行動指針

- 住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- 地球環境の保全に十分配慮する。
- 良き企業市民として社会に貢献する。
- 円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

住友商事グループのマテリアリティ(重要課題)

社会課題の解決に向けて企業の果たす役割への期待や、環境・社会・ガバナンス (ESG) の側面が企業の評価や投資行動につながる機運が高まる中、住友の事業精神、住友商事グループの経営理念を踏まえ、事業活動を通じて、自らの強みを生かして優先的に取り組むべき課題を、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」として特定しています。

マテリアリティ(重要課題)の位置付け



「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、事業活動を通じて課題を解決することで持続的な成長を図っていきます。

※Sustainable Development Goalsの略称。

2030年までの世界規模の課題が盛り込まれた17の目標。2015年に国連総会で全ての加盟国(193か国)により採択されました。

社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)

グローバルに広がる顧客・パートナーとの信頼関係とビジネスノウハウを活用し、健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現するという企業使命を果たすことで、当社の成長と社会課題の解決を両立していきます。



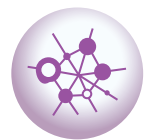
地球環境との共生



地域と産業の発展への貢献



快適で心躍る暮らしの基盤づくり



多様なアクセスの構築

上記の課題を解決するための基盤として、人間尊重や信用・確実といった経営姿勢と、活力に溢れ革新を生み出す企業風土のたゆまぬ維持向上に努めています。



人材育成とダイバーシティの推進



ガバナンスの充実

数字で見る住友商事

(2018年3月31日現在)

株主資本^{*1}

2.6
兆円

連結対象会社数

947 社

連結子会社 654社……(日本92社 海外562社)

持分法適用会社 293社…(日本51社 海外242社)

社員数
(連結ベース)

73,016 人

当期純利益^{*2}

3,085
億円

企業評価

Fortune
Global
500

^{けんいん}
世界の発展を牽引するグローバルカンパニーの1社として、
米フォーチュン誌の選出するFortune Global 500に
23年間選出されています。

国際会計基準(IFRS)に基づく

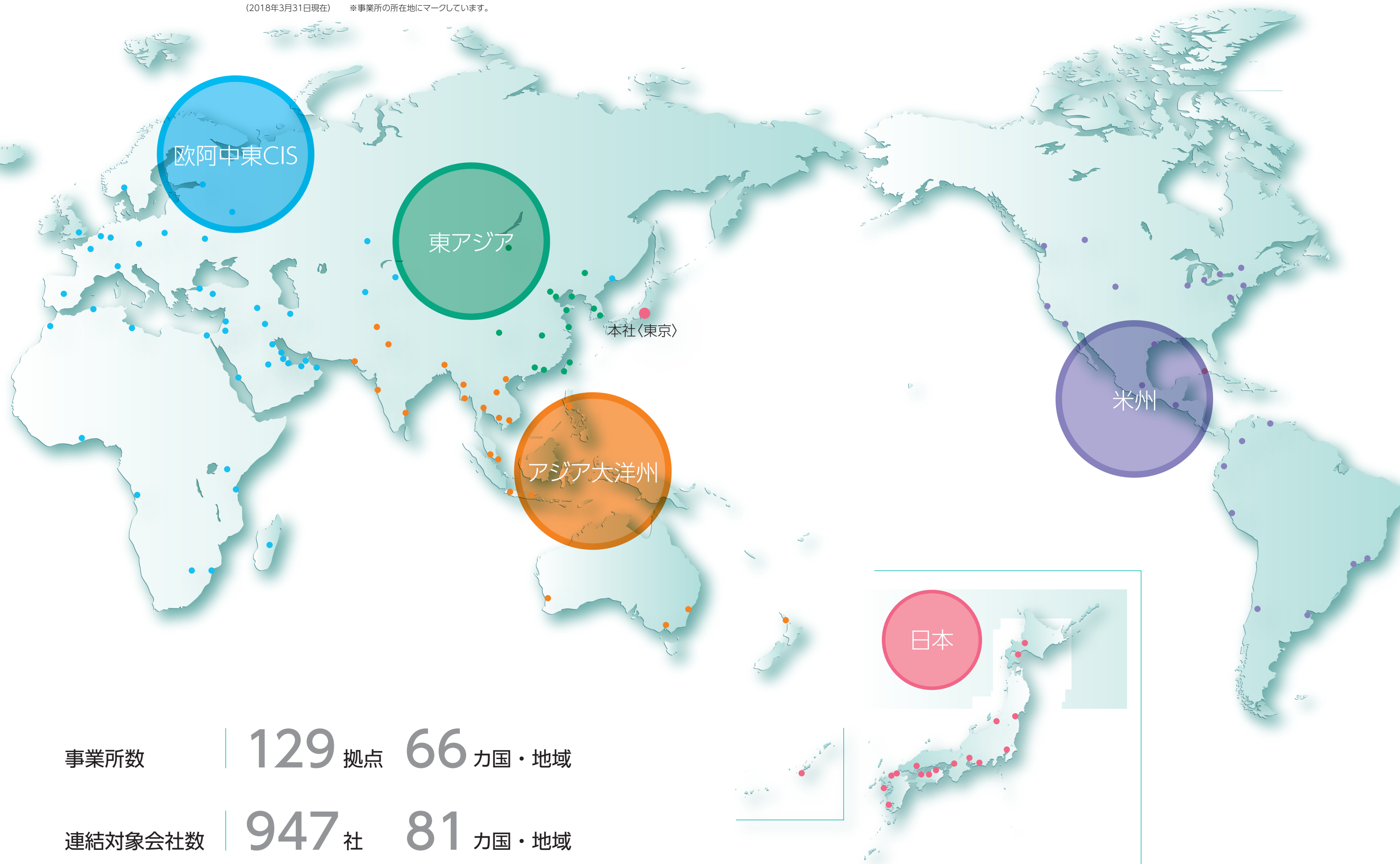
^{*}1親会社の所有者に帰属する持分 ^{*}2親会社の所有者に帰属。2017年度実績

グローバルネットワーク

海外地域組織は広域4極体制で運営しています。

(2018年3月31日現在)

※事業所の所在地にマークしています。



事業所数

129

拠点

66

力国・地域

連結対象会社数

947

社

81

力国・地域



6つの事業分野

住友商事グループは6つの事業部門と国内・海外の地域組織が連携し、グローバルに幅広い産業分野で事業活動を展開しています。強固なビジネス基盤と多様で高度な機能を戦略的・有機的に統合することで、変化を先取りし、既存の枠組みを越えて社会課題を解決し、新たな価値を創造していきます。



金属事業



輸送機・建機事業



インフラ事業



メディア・ICT事業



生活・不動産事業



資源・化学品事業





金属事業



- ▶ 鋼板本部
- ▶ 自動車金属製品本部
- ▶ 軽金属・輸送機金属製品本部
- ▶ 鋼管本部

鋼材・鋼管からアルミまでさまざまな金属製品のグローバルなバリューチェーンを構築し、地域と産業の発展に貢献しています。



当社は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属まで幅広く金属製品を取り扱っています。金属製品は自動車・船舶・航空機・鉄道用車両などの輸送機や家電・OA製品、石油や天然ガスの採掘と輸送に用いられる油井管やパイプラインなど、さまざまな用途に使用され、われわれの生活を支えています。

自動車市場では軽量化やEV化に対応し、素材や部品製造にまでバリューチェーンを拡大しています。エネルギー市場では主要メジャーと長期契約を締結し油井管の安定供給に貢献するとともに、グローバルネットワークを通じて質の高いサービスを提供しています。



1

1. スチールサービスセンター(メキシコ)

2

2. 油井管が並ぶヤード(ノルウェー)

3

3. アルミ精錬事業(マレーシア)

輸送機・建機事業



- ▶リース・船舶・航空宇宙事業本部
- ▶自動車製造事業本部(金属事業部門との共管)
- ▶自動車流通事業本部
- ▶自動車モビリティ事業本部
- ▶建設機械事業本部

輸送機および建機ビジネスを通じて、グローバルに需要が高まる社会インフラの構築、技術革新で広がる新たな価値創造に取り組んでいます。

リース・船舶・航空宇宙分野では、船舶事業や世界トップクラスの航空機リース事業に取り組むとともに、当社グループの国内大手リース・ファイナンス会社に商社機能を融合させることで、さらなる価値創造を目指します。

自動車分野では、自動車・タイヤ業界のバリューチェーンを俯瞰し、次世代のモビリティ社会を見据えつつ川上から川下まで幅広くグローバルな事業展開を推進していきます。

建設機械分野では、各種インフラ建設や鉱山開発、農業の発展に寄与するため、質の高い顧客サービスを提供する販売代理店事業やレンタル事業およびトレードをグローバルに展開します。

- | | |
|---|---------------------------------------|
| 1 | 1.航空機リース事業で活躍予定の最新鋭機種 |
| 2 | 2.台湾ゴゴ製スマートスクーター
および交換式バッテリーステーション |
| 3 | 3.鉱山開発に用いる超大型油圧ショベルとトラック |

インフラ事業



- ▶ 社会インフラ事業本部
- ▶ 電力インフラ事業本部
- ▶ 物流インフラ事業本部

国・地域・社会のニーズに応えたグローバルなインフラ事業を通じて、地球環境との共生および地域社会・産業の発展に貢献します。

電力・水・鉄道など人々の生活を支える基幹インフラの整備、工業設備トレードや工業団地の開発・運営などの産業インフラビジネス、国内における電力卸・小売事業、多様な商材を対象とした物流・保険サービスなど、それぞれの市場ニーズに応じたインフラ事業を通じて地域社会や産業の発展に寄与しています。

また国内外における風力や太陽光、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギー発電事業のほか、蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業など、環境配慮型インフラ整備に注力し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1

1. 下水処理場 (ブラジル)

2

2. 洋上風力発電事業 (ベルギー)

3

3. 物流センター (日本)

メディア・ICT事業



- ▶メディア事業本部
- ▶ICT事業本部
- ▶モバイル事業本部

メディア・ICT・モバイル分野における、質の高い商品やサービスの提供を通じて、快適で心躍る暮らしの基盤づくりと多様なアクセスの構築に貢献しています。

メディア分野では、日本最大のケーブルテレビ事業であるジュピターテレコム、テレビ通販事業のジュピターショップチャンネルに加え、成長が見込まれるデジタルメディア関連事業に取り組み、収益基盤の強化を進めます。

ICT分野ではITサービス事業を展開するSCSKとの一体運営により住友商事グループ全体のICTプラットフォームの機能強化を図り、デジタルトランスフォーメーションを加速させます。また、ベンチャー投資を通じて先進テクノロジーを取り込み、全社のイノベーションを推進します。

モバイル分野では携帯電話販売事業のティーガイアやミャンマーでの携帯通信事業などを中心に、国内外でのモバイル関連事業の拡大に取り組んでいきます。



- 1
- 2
- 3

- 1.ジュピターテレコム(J:COM)本社
- 2.先端技術へのベンチャー投資
- 3.携帯通信事業(ミャンマー)

生活・不動産事業



- ▶ ライフスタイル・リテイル事業本部
- ▶ 食料事業本部
- ▶ 生活資材・不動産本部

ライフスタイル・リテイル、食料、生活資材・不動産分野における、環境に配慮したビジネス、および質の高い商品やサービスの提供を通じて、地球環境との共生や快適で心躍る暮らしの基盤づくりに貢献しています。

ライフスタイル・リテイル分野では、食品スーパー、ドラッグストアを中心に、消費者の多様な価値観を捉えるリテイル関連事業や繊維事業に加え、ヘルスケア事業も一層拡充していきます。

食料分野では、青果や食肉を中心とした生鮮流通事業の拡大と、穀物・油脂、砂糖などの分野における安定した事業基盤づくりを目指します。

生活資材分野では、サステナブルな森林事業を中心とした木材ビジネスとともに、環境に配慮したバイオマス事業の拡大に努めます。

不動産分野では、国内でのオフィスビルや商業施設、住宅、物流施設、不動産ファンド事業などを柱とし、米国やアジア地域を中心とした海外事業にも積極的に取り組んでいきます。



1

1.スーパーマーケット「サミット」

2

2.世界有数の青果物生産・卸売企業である
ファイフスの取扱商品

3

3.銀座エリア最大級の複合施設「GINZA SIX」

資源・化学品事業



- ▶ 資源第一本部
- ▶ 資源第二本部
- ▶ エネルギー本部
- ▶ 基礎化学品・エレクトロニクス本部
- ▶ ライフサイエンス本部

資源・エネルギー、化学品・エレクトロニクスの安定供給を通じて、地球環境の保全および地域と産業の豊かで持続的な発展に貢献しています。

あらゆる産業の基礎となる貴重な鉱物・エネルギー資源を確保し、トレードビジネスを通じて、バリューチェーンの拡充やデリバティブ機能を活用した多様なビジネスを展開しています。

基礎化学品、電子材ではトレードと製造の両輪体制により、高度化する顧客のニーズに対応しています。ライフサイエンスにおいては、高い専門性とグローバルな事業展開をし、豊かな暮らしの基盤づくりに貢献しています。

1

2

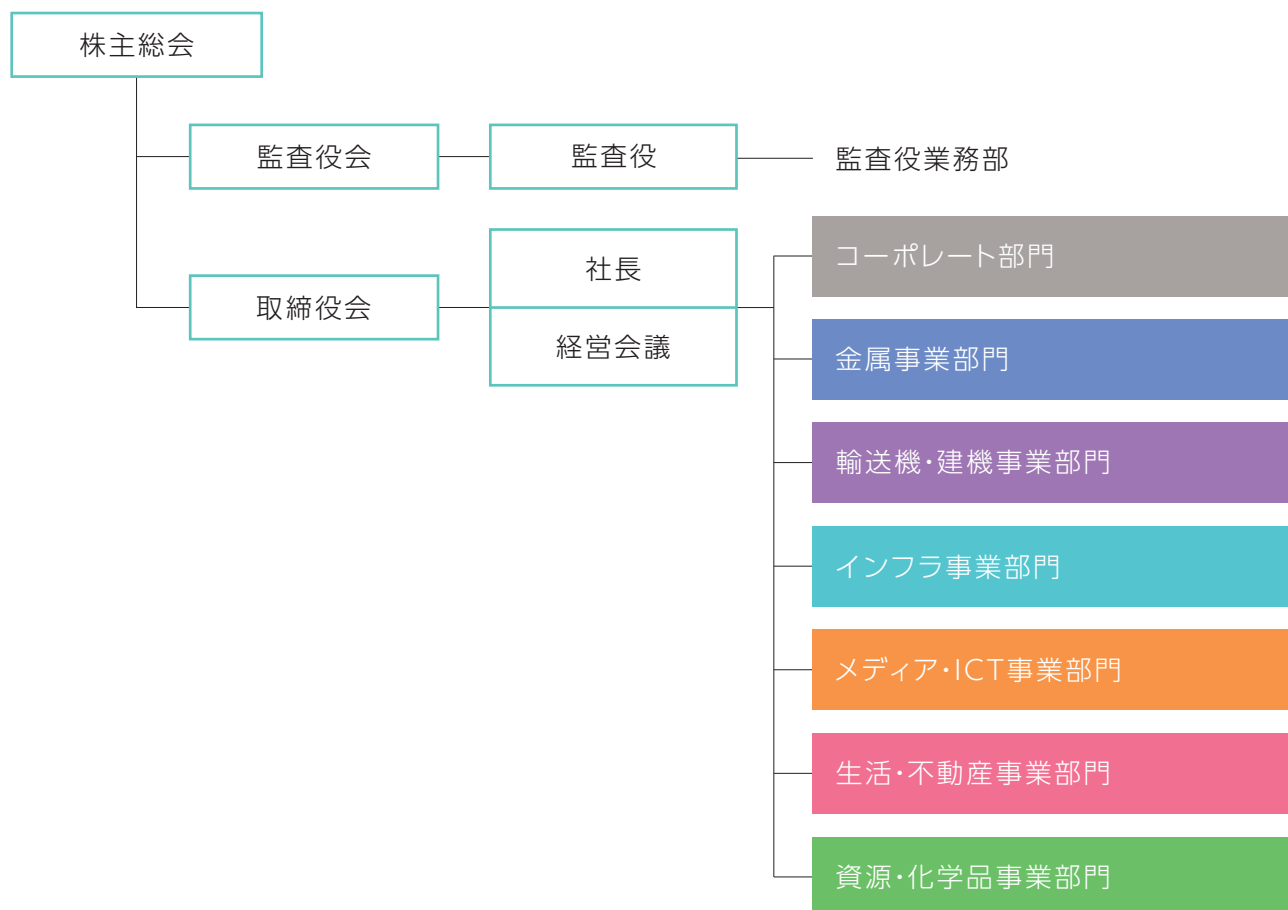
3

1. サンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山 (ボリビア)

2. コープポイントLNG基地 (米国)

3. ペット用医薬品 (米国)

組織図



会社概要

※1 2018年3月31日現在

会社名	： 住友商事株式会社 (SUMITOMO CORPORATION)
設立年月日	： 1919年12月24日
代表者	： 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
資本金	： 2,193億円
事業所数※1	： 日本22拠点／海外107拠点
本社	： 〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Y棟 TEL:03-5166-5000(代表) (2018年秋ごろ移転予定) 新住所:東京都千代田区大手町2丁目3番2号 大手町プレイス イースタワー TEL:03-6285-5000(代表) URL: https://www.sumitomocorp.com/
社員数※1	： 5,261※人(連結ベース73,016人) ※海外事業所が雇用する従業員170人を含みます。
連結対象会社数※1	： 連結子会社……………654社(日本92社 海外562社) 持分法適用会社……………293社(日本51社 海外242社)
主な事業内容	： 全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。

住友商事株式会社

www.sumitomocorp.com

この会社案内は「ベジタブルインキ」を
使用し、印刷に使用する電力は全量
(1,000kWh)風力発電によるものです。

